

令和5年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 29,680人 30,838人 -3.8%	区分 令6.1.1 令5.1.1 増減率	住民基本台帳人口 29,100人 29,570人 -1.6%	うち日本人 28,871人 29,351人 -1.6%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 団体名 28 3011 兵庫県 猪名川町		市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-7	
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次 2.7 3.0	402 20.6 10,193 76.3						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		令和5年度（千円） 令和4年度（千円）	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	
地方譲与税		4,324,663	34.7	4,224,629	56.3	普通税	4,224,629	97.7	65,157	×	×	×	×	×	×	×
地方利子割交付金		109,161	0.9	109,161	1.5	法定普通税	4,224,629	97.7	65,157	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金		2,357	0.0	2,357	0.0	市町村民税	1,904,937	44.0	65,157	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金		43,074	0.3	43,074	0.6	内個人均等割	51,685	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金		45,737	0.4	45,737	0.6	所得割	1,560,665	36.1	-	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	61,336	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金		631,255	5.1	631,255	8.4	法人税割	231,251	5.3	65,157	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金		53,825	0.4	53,825	0.7	固定資産税	2,086,474	48.2	-	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	2,084,349	48.2	-	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金		1,111	0.0	1,111	0.0	軽自動車税	77,151	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	156,067	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金		20,216	0.2	20,216	0.3	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金		38,299	0.3	38,299	0.5	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等		24,868	0.2	24,868	0.3	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
内地方特例交付金		23,982	0.2	23,982	0.3	目的税	100,034	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		886	0.0	886	0.0	法定目的税	100,034	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税		2,388,445	19.2	2,197,686	29.3	内入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税		2,197,686	17.6	2,197,686	29.3	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税		190,759	1.5	-	-	都市計画税	100,034	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
（一般財源計）		7,683,011	61.7	7,392,218	98.5	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金		4,009	0.0	4,009	0.1	内入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金		858	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
使用手数料		161,860	1.3	82,586	1.1	都市計画税	100,034	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金		22,091	0.2	100	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金（特別区財調交付金）		1,821,237	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金		851,810	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
都道府県産収入金		86,010	0.7	28,905	0.4	合	4,324,663	100.0	65,157	×	×	×	×	×	×	×
繰入金		33,146	0.3	-	-											
繰越金		580,329	4.7	-	-											
繰上金		351,502	2.8	-	-											
繰下金		252,784	2.0	110	0.0											
地方債		611,707	4.9	-	-											
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		50,707	0.4	-	-											
歳入合計		12,460,354	100.0	7,507,928	100.0											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率（％） 公債費負担比率（％） 健全率化		3,948,987 6,163,091 5,021,081 7,269,474 0.60 7.6 9.8 -		3,733,481 6,032,913 4,736,167 7,149,784 0.59 4.1 10.1 -
人		2,677,579	22.5	2,471,714	2,071,289	27.4	議会費	139,532	1.2	-	-	139,532	基準財政収入額	3,948,987	3,733,481	
うち職員		1,564,264	13.2	1,496,850	-	-	総務費	1,648,803	13.9	-	-	139,532	基準財政需要額	6,163,091	6,032,913	
扶公		2,148,839	18.1	845,477	533,157	7.1	民生費	3,979,967	33.5	8,406	2,324,071	1,470,894	標準税収入額等	5,021,081	4,736,167	
内元利償還金		897,759	7.6	897,759	880,524	11.6	衛生費	1,186,176	10.0	9,977	918,382	2,324,071	標準財政規模	7,269,474	7,149,784	
一時借入金		876,983	7.4	876,983	859,748	11.4	労働費	18,055	0.2	-	-	918,382	財政力指数	0.60	0.59	
（義務的経費計）		20,776	0.2	20,776	-	0.3	農林水産業費	267,193	2.2	69,580	123,744	18,055	実質収支比率（％）	7.6	4.1	
（義務的経費計）		5,724,177	48.2	4,214,950	3,484,970	46.1	商工費	127,812	1.1	-	-	123,744	公債費負担比率（％）	9.8	10.1	
維持補修費		2,378,175	20.0	1,872,093	1,668,833	22.1	土木費	1,011,116	8.5	232,144	766,844	18,055	健全率化	-	-	
補助費等		79,468	0.7	57,876	57,803	0.8	消防費	655,870	5.5	175,604	465,786	123,744	断全	-	-	
うち一部事務組合負担金		1,388,424	11.7	1,202,875	626,098	8.3	土木費	1,011,116	8.5	232,144	766,844	175,604	比率	2.8	2.8	
繰上金		291,799	2.5	291,799	291,799	3.9	消防費	655,870	5.5	175,604	465,786	405,411	率化	-	-	
繰立金		1,083,115	9.1	893,178	893,178	11.8	教育費	1,947,852	16.4	405,411	1,376,857	1,376,857	将来負担比率（％）	-	-	
投資・出資金・貸付金		312,086	2.6	290,240	-	-	災害復旧費	2,240	0.0	-	1,380	1,376,857	調	1,392,088	1,635,906	
前年度繰上充用金		15,740	0.1	4,062	4,062	0.1	公債費	897,759	7.6	-	897,759	1,376,857	積立金高	587,760	567,165	
投資的経費		903,362	7.6	82,075	-	-	諸支出金	2,172	0.0	-	2,172	1,376,857	現在高	1,860,194	1,868,050	
うち人件費		18,640	0.2	18,509	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	8,164,521	8,429,797	
内うち補助		224,496	1.9	84,496	-	-	歳出合計	11,884,547	100.0	901,122	8,617,349	-	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	150,740	131,941	
うち単独		674,103	5.7	71,676	-	-	公共計画	1,441,712	12.1	-	61,355	-	債務負担行為額 （支出予定額）	1,179,908	1,807,943	
災害復旧事業費		2,240	0.0	1,380	-	-	営下水	299,569	2.5	-	49,466	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	事上水道	59,028	0.5	-	3,682	-	土地開発基金現在高	-	-	
歳入一般財源等		11,884,547	100.0	8,617,349	9,193,156千円	-	業工業用水道	-	-	-	5,690	-	徴収率 （％）	99.6	96.9	
歳入一般財源等		11,884,547	100.0	8,617,349	9,193,156千円	-	等交通	-	-	-	94	-	計	99.6	98.3	
歳入一般財源等		11,884,547	100.0	8,617,349	9,193,156千円	-	へ国民健康保険	195,168	1.6	-	-	-	市町村民税	99.6	98.2	
歳入一般財源等		11,884,547	100.0	8,617,349	9,193,156千円	-	出その他	887,947	7.5	-	383	-	純固定資産税	99.6	94.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）